

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物	■ 2面	新役員紹介
	■ 3～5面	海外からの祝電
	■ 6～9面	大会で採択された活動方針
	■ 10面	日本学術会議の改変は許せない 許せないOSA
	■ 11面	秋庭総男さんを偲ぶ会
■ 12面	声明、わたしとAALA	

2023年11月1日 No.760

東アジアを戦争のない平和の地域に 世界の運動に学び、連帯し、 日本を変えよう



日本 AALA 第56回定期大会が、9月30日～10月1日、東京労働会館で開かれました。議長に北海道の片岡満さん、宮城の伊藤真弓さんを選出し、冒頭発言をかねて吉田万三代表理事が、大会方針の議論の重点として4つの柱（①情勢について世界論をかたる②核兵器の廃絶③南西諸島のミサイル基地反対と沖縄を平和のハブにする運動④在日外国人の権利擁護）を提案しました。続いて、田中靖宏代表理事が海外から祝電とメッセージ全文を読み上げて紹介しました（海外メッセージの全文は、3～4面に掲載）。

今回の大会は、オンラインは設定せずにリアル参加のみで開催されました。1日目に54人、2日目に48人が出席しました。大会議案について、国際情勢を田中代表理事、国内情勢と活動方針を野本代表理事、決算・予算案・監査報告を箱木事務局長が報告しました。

発言者は2日間で27人、文書発言が1通でした。主な発言として、①国際情勢は『大転換の時代である。拡大する BRICS とグローバルサウスに注目（東京）。

② ASEAN について、インドネシアのルトノ外相の国連での発言「分岐点に立っている」を紹介。③在日ミャンマー人との交流と避難しているミャンマー人への支援活動。（奈良）④G7のビジョンの批判。『はだしのゲン』の平和教材からの削除。（広島）⑤国際署名を進めて1600筆。団体訪問活動。（埼玉）⑥希望を語る支部総会にした。国際署名の改善を（東京）⑦「ASEAN 出前講座」を7回開催。『ブックレット』の普及と活用を（北海道）⑧核兵器＝原発を考える。韓国ツアー10月実施（福井）⑨中学校の修学旅行が沖縄の平和ツアーから東京の靖国神社に変更したが、教員・保護者から意見出ず（京都）⑩JACA や NGO や国連機関などもつながる活動を。規約にもある国内での支援活動の重視を。（静岡）⑪アイヌの民族を知る道内ツアーで会員も拡大（北海道）⑫日本語学校や留学生会館での食料配布活動など。（宮城）⑬英語で世界を学ぶ会。学習は栄養剤（大阪）⑭総選挙に向けて市民と野党の共闘の再建を（京都）などでした。

「ガザ」封鎖と水、電気、燃料の供給停止に抗議する

イスラエルは占領地から撤退せよ パレスチナの権利回復のたたかいを支持する

新役員紹介

代表理事：田中靖宏、野本久夫、宮城恭子、吉田万三 *下線の方は新任

事務局長：箱木五郎 **事務局次長**：片岡満、堀内保孝

常任理事：石山久男（歴教協前委員長）、井村弘子（元兵庫県議会議員）、上村得世（大阪私学助成を進める会元会長）、大西広（慶応大学名誉教授）、大村哲（B I 総研代表）、河内研一（インド研究者）、坂本恵（福島大学教授）、鈴木勝比古（ジャーナリスト）、鈴木頌（医師）、高林敏之（アフリカ研究者）、谷本盛光（新潟大学名誉教授）、萩原伸次郎（横浜国立大学名誉教授）、林俊光（地域運動家）、福田秀俊（愛知県労連元副議長）、真嶋良孝（農民連副会長）、松井幸博（元労組役員）、山崎圭一（横浜国立大学教授）、安井倫子（大阪大学文学博士）、山本富士夫（福井大学名誉教授）

【各都道府県推薦】

片岡満（北海道）、小林立雄（宮城）、近藤輝男（茨城）、（ ）（栃木）、浅尾剛（群馬）、久保田三徳（埼玉）、上田敦子（千葉）、高橋昌平（東京）、（ ）（福井）、本田久美子（京都）、姫野浄（大阪）、（ ）（兵庫）、菊池高波（奈良）、（ ）（岡山）

理事：岡崎万寿秀（元衆議院議員）、栗田禎子（千葉大学教授）、高畠素昭（東京学習会議会議長）、太田正一（会社役員）、吉村駿一（全国地域人権運動総連合）、吉川春子（元参議院議員）、柳洋二（日本ベトナム友好協会）、大田宣也（日本中国友好協会）、山本翠（元労組役員）

【各都道府県推薦】

伊藤恵夫（北海道）、影山あさ子（北海道）、伊藤真弓（宮城）、萩原脩（宮城）、（ ）（山形）、（ ）（福島）、黒沢一也（茨城）、寺岡恒明（栃木）、砂長三郎（群馬）、田中昌子（埼玉）、鷹巣京子（埼玉）、阿部俊雄（東京）、後藤ひろみ（東京）、田辺史子（千葉）、佐藤友吉（神奈川）、（ ）（山梨）、野沢洋子（新潟）、（ ）（長野）、金森洋司（福井）、松浦晴芳（富山）、新谷清美（愛知）、辻崎忠由（京都）、堀内浩（京都）、小松靖昌（大阪）、粕谷武志（大阪）、真下均（奈良）、後藤浩（兵庫）、正保宏文（岡山）、利元克己（広島）、吉岡光則（山口）、（ ）（大分）、成見正毅（宮崎）、（ ）（沖縄）

監事：浦野保範

顧問：有吉節子、小松崎栄 *（ ）は都道府県 AALA が大会後選出予定

大会に寄せられたメッセージ一覧

（団体）

日朝協会、日本ベトナム友好協会、全国労働組合総連合、全国生協労働組合連合会、原水爆禁止日本協議会、安保破棄中央実行委員会、憲法改悪阻止各界連絡会議、全国革新懇、新日本婦人の会中央本部、日本民主青年同盟、婦人民主クラブ、自由法曹団、全日本民主医療機関連合会、全国商工団体連合会、全日本教職員組合、日本国家公務員労働組合連合会、全国印刷出版産業労働組合連合会、全経済産業労働組合、日本共産党

第56回定期大会 海外からの祝電、メッセージ

●バングラデシュ

バングラデシュ AAPSO 全国委員会

第56回日本 AALA 全国大会にご参集の親愛なる同志、友人の皆様、バングラデシュ AAPSO（アジア・アフリカ人民連帯機構）全国委員会は、日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会（日本 AALA）と、本年9月30日から10月1日にかけて東京で開催される日本 AALA 第56回全国大会の代表者の皆様に、熱い挨拶を送ります。

日本 AALA の第56回大会は、全世界が戦争の狂乱とパンデミック後の世界経済危機に直面している最中に開催されます。今なお続く戦争とパンデミックは、帝国主義の戦争挑発者たちの残忍な姿と現代資本主義の破綻を示しています。超大国と呼ばれる国々は、安定、平和、庶民の福利の代わりに、軍拡競争をすすめて、中東、ウクライナ、そして南アジアを含む世界の他の多くの地域で不当な戦争を挑発し続けています。

親愛なる友人の皆さん、私たちは、軍事強国を目指すようになった日本を含む米国主導の QUAD 同盟がもたらす新たな危険性に強い懸念を抱いています。バングラデシュ AAPSO を代表して、すべての帝国主義の軍事的野心に反対するあなた方の正義の闘いへの強い連帯を表明します。私たちはまた、核兵器の拡散や外国軍基地の存在、そしてネオ・ファシズムによる襲撃が増加していることをも懸念しています。私たちは、日本 AALA がこれらの悪と危険と闘い、平和を愛する日本の人々のなかで主導的な役割を果たして、帝国主義と戦争扇動者たちと闘い、平和と進歩に向かって前進することができることを確信しています。

日本 AALA はまた、バンドン精神と非同盟運動（NAM）を基礎にして、貴国における平和運動をさらに強化し、社会的な同盟を反帝国主義的方向へと発展させる任務を果たすことができるでしょう。私たちバングラデシュ AAPSO は、持続可能な平和と連帯のためのあなた方の闘いとしっかりと手を携えていくことをお約束します。

親愛なる友人の皆さん、私たちは、バングラデシュ AAPSO と日本 AALA が、これまで同様、平和と連帯の大義に忠実な真の友人として、より緊密な理解と実際的な協力を続けていくことを希望します。あなた方の全国大会が成功することを祈っています。

す。

日本 AALA とバングラデシュ AAPSO の友情、万歳。友愛の挨拶をもって。

バングラデシュ AAPSO 全国委員会を代表して。

ハサン・タリケ・チョードリー顧問

●ボリビア

ボリビア多民族国大使館 ナターリア・サラサール駐日臨時代理大使

はじめに、ボリビアと日本という2つの兄弟のような民族間の友好の絆を深めるための活動において、皆様の多大なる御支援に対し、弊大使館を代表して心より感謝申し上げます。

ボリビア多民族国は、先日の国連総会においてルイス・アルベルト・アルセ・カタコラ大統領が言及したとおり、より公平で公正な世界へ向かうための7つの提案を行いました。

1. 軍拡競争に終止符を打ち、諸国民の対話と外交を優先し、世界を平和の領土として宣言する。
2. 国民に負担を強いる不公正な国際秩序を打破する。
3. 支配、搾取、排除の形態を増長させる資本主義システムを変革する。
4. 具体的な行動と新たなコミットメントをもって気候変動危機に対処する。
5. 人権と民主主義に対するより広い視野を促進する。
6. 国際システムから制裁や一方的な強制措置の実施を無くす。
7. パレスチナ人民を踏みにじる行為をやめる。

未解決の課題は依然として多く、困難なものではありますが、今日私たちは新たな国際的な構築の幕開けを迎えています。

私たちは、ボリビアからの新しい世界秩序の構築が必要だと確信しています。新世界秩序では私たち全員が平等な権利と義務を持ち、いかなる種類の押しつけもなく、主人も奴隷もなく、互いを測るダブルスタンダードもなく、制裁をする側もされる側もない、連帯・補完・協力が利己主義や卑しさに勝る新たな秩序です。

私たちの国の成功の基盤は、主として「Vivir bien 良く生きる」という文明的な理念に基づいています。それは、母なる大地において人間とその他

自然との調和と均衡、そして相互補完的な共存を尊重し、豊かに共に生きる生活の文化を正当化するものです。

皆様の常日頃のご支援に深く感謝を申し上げますとともに、この協力関係が今後ますます強固なものとなることを願っております。AALAの皆様のご支援により、私たちは平和と繁栄、そしてすべての人の「Vivir bien 良く生きる」を促進するための大きな前進を遂げることができると確信しています。

末筆ではありますが、皆様のますますのご健勝をお祈り申し上げます。

Jallalla、世界の人々！

●キューバ

ミゲル・A・ラミレス・ラモス駐日キューバ大使

アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯日本委員会（AALA）第56回全国大会の参加者の皆様、そして1955年の設立以来、国際平和と正義、核軍縮のために尽力してきたこの名誉ある組織の会員の皆様に、心からの厚いご挨拶をお送りします。

現在の複雑な国際情勢は、人類という種を滅ぼす恐れのある複数の危機に立ち向かうために、すべての人々の協力を必要としています。キューバは、非同盟運動（NAM）の創設国として、またラテンアメリカ・カリブ海諸国として初めてこのグループの一員となった国として、非同盟運動のオブザーバーメンバーである日本AALAのキューバとの連帯、特にキューバ革命への恒常的な支援を高く評価しています。ハバナで開催された第16回非同盟運動諸国首脳会議で採択されたバンドン原則と「現在の国際情勢における非同盟運動の目的と原則および役割に関する宣言」は、引き続き、キューバの国際的な政策の指針となっています。

これらの原則はまた、「開発の現在の課題：科学、技術、イノベーションの役割」をテーマに、9月15日と16日にハバナで開催される77カ国＋中国首脳会議の議長国としてのキューバの今日の見地も導いています。

米国によるキューバに対する不当かつ違法な経済・金融・通商封鎖と、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国における米国帝国主義の覇権主義的政策は、私たちの国の発展を制限し続け、「南」と「北」の分裂を深めています。このような状況の中で、私たちは、国家主権と民族自決権の擁護におけるAALAの積極的な活動や、米国の不当な対キューバ封鎖に反対する継続的な声明を高く評価しています。

アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯日本委員会のこの全国大会が、現在の課題と、諸民族の間の

理解を促進するための国際連帯の重要性について考える機会となることを希望しています。

私は、キューバと日本の友好と連帯の関係をさらに発展させるために、AALAの貴重な支援を引き続き期待しています。友好の気持ちをこめて。

●朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮アジア・アフリカ連帯委員会（KCAAS）

日本AALA第56回全国大会の開催を心からお祝い申し上げます。

日本AALAは創立以来、核兵器と軍事同盟のない平和で公正な世界を築くために奮闘し、バンドン精神に基づき非同盟運動との連帯を強めてきました。現在、国際舞台においては、特定の大国による非同盟諸国への主権侵害と強権的、恣意的な介入、威嚇、侵略が続いています。こうした国際情勢は、諸国の主権と不干渉、紛争の平和的解決を核心とする非同盟運動の原則を堅持するため、アジア・アフリカ人民連帯機構（AAPSO）加盟の全組織が一層奮闘することを求めています。

独立と正義と平和を希求する進歩的な人類が固く団結し、共に闘うことによるのみ、帝国主義が押しつける高圧的な態度や戦争の陰謀から解放された独立した平和な世界を築くことができます。

KCAASは、この機会にあたって、日本AALAを含むすべての反帝国主義勢力との連帯を強化することによって、戦争のない平和な新世界の建設により積極的に貢献していくことを確認します。

大会の成功を祈念します。

●ニカラグア

ダニエル・オルテガ・サーベドラ ロザリオ・ムリージョ

祝福と自由の国ニカラグアより、敬意と感謝の念をもってご挨拶を申し上げます。また日本AALAの重要な全国大会にお祝いを申し上げます。9月30日から10月1日にかけて東京で開催される大会では、組織と相互連帯のたたかひのための新たな行動計画を準備・承認することになると聞いています。サンディニスタ民族解放戦線（FSLN）とニカラグア国民を代表して、皆様からいただいた誠実で変わることのない友情に感謝するとともに、大会があらゆる面で成功を収めることを願っていることをお伝えしたいと思います。

人類社会にとって非常に複雑な時代にあって、私たちは平和のため、正義を守るため、そして核兵器のない、すべての人が幸福になる権利をもった新し

い世界を守るために、ともに活動を続けたいと願っています。

どうか私たちの友愛の抱擁をお受け取りください。

ニカラグア国民の愛情と尊敬の念を込めて。

●ナイジェリア

ナイジェリア社会主義労働党
ドゥン・パム・シャ教授

アフリカ・サヘル地域の政治情勢は、さまざまな利害が絡んでいるため少々複雑です。ある利害は非常に乖離していますが、ある利害はアクターの政治的思惑が異なっても非常に接近しています。現在のたたかいは3つです。

第一は、アフリカの支配エリートによる悪政に対する闘いです。彼らは法律を犯し、共有資源を盗み、国民を抑圧しています。

第二は、旧植民地をいまだに支配し続けている帝国主義（フランスやその他の形態）に反対することです。彼らは、旧植民地の自主的な発展を認めないのです。

第三は、軍部によるクーデターや政治介入に反対することです。軍隊は国家の抑圧装置であり、権利を侵害し、民主的制度を破壊し、人民の参加を否定します。

クーデターが起こったニジェールやその他の国々における、軍部の「青年」たちに人びとが連帯していることを、私たちはどのように理解すべきなのでしょう。各国の国民は、この地域の腐敗した抑圧的な文民政権に代わる、強力で信頼できる代替策を求めてきました。彼らにとって、現在の状況では軍隊が「救世主」なのです。実際、国民はそのような代替策を提供してくれる人物やグループなら誰でも受け入れるでしょう。残念ながら、左派勢力は、必要な代替策を提供するために、自分たちの組織を単一の戦闘部隊にすることを考えてきませんでした。ナイジェリアでは、既存の進歩的グループの中から幅広い連合を形成する努力が行なわれています。

日本 AALA のみなさん。第 56 回大会の開催にあたり、私たちはあなた方が幸せな祝賀の気持ちで大会を迎えられることを願っています。実際、それぞれの地域、国、地域、大陸において、自由、正義、平等、発展のために生涯をかけて闘ってきた同志たちに祝意をのべることはひとつの喜びです。こうした闘いの中で収めた成功を称えることは極めて重要なことですが、同時に重要なのは、たたかいの過程での困難を認識し、それらを回避し、対処する方法について深く考えることです。

ナイジェリアの社会主義労働党を代表して、日本

ALA 第 56 回大会が成功を収められることを願います。私たちのエネルギーと資源を闘いに再投入しようではありませんか。人民の闘いを持続させるための組織化の計画を立てましょう。

Aluta Continua（闘いは続く）、Victoria ascerta（勝利は確実だ）。

●パレスチナ

アジア・アフリカ人民連帯パレスチナ委員会
事務局長 アニス・スイダン

日本 AALA の友人のみなさん。パレスチナから熱い挨拶を送ります。

私たち「アジア・アフリカ諸国民連帯パレスチナ委員会」は、2023年9月30日（土）と10月1日（日）に東京で開催される貴総会の成功を祈念いたします。パレスチナと日本の自由と進歩の勢力を結びつける歴史的な関係は、自由への人民の権利を守り、植民地主義と帝国主義から脱却するために、継続し、さらに発展させなければなりません。

敬意と感謝をこめて。

●ベトナム

ALA ベトナム連帯協力委員会 (VAALA)
会長 グエン・ザ・キー

アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯ベトナム委員会 (VAALA) を代表して、日本 AALA 第 56 回全国大会の開催を心よりお祝い申し上げます。

日本 AALA は設立以来、世界の人民運動に効果的かつ重要な貢献をしてきました。

私は、第 56 回全国大会が、日本 AALA の長年の伝統を守り、平和、発展、社会進歩という世界人民の大義により大きな貢献を果たす道筋を描くことを確信しています。VAALA は、このような崇高な目的のために、友好と連帯を強化し、日本 AALA と緊密に協力していくことを希望しています。

日本 AALA が今後ますます大きな成果を上げられますように。

連帯して。

大会で採択された活動方針

平和と公正な社会をめざす

世界の運動を学び、世界と連帯し、日本を変えよう

I. バンドン精神に基づく共存と主権の尊重、民族自決権の擁護をかかげて

グローバルサウスの台頭をもうけて、米欧の世界支配はゆるやかに衰退にむかっている。もはやG7で国際政治を動かすことはできない。そのなかで日本の選択が問われている。岸田政権は、グローバルサウスとの関係重視をかかげたが、「G7 広島ビジョン」で米などの核兵器を「抑止力」として正当化し、みずからすすんで米国覇権による対中封じ込めの先兵になる道をすすんでいる。

私たちはこれに反対し、バンドン精神によるすべての国との友好と非核・非同盟中立の日本への目標をかかげて、非同盟運動や世界の平和友好勢力との国際連帯をすすめよう。

1. 戦争と軍事ブロックの強化に反対し、独立と主権、平和を求める世界の人びとと連帯しよう

- ①ウクライナ戦争の即時停戦、ロシア軍の撤退と紛争の平和解決をもとめます。
- ②イスラエルによるガザ攻撃や西岸軍事占領に反対、パレスチナ人民を支援します。
- ③米国のキューバ経済封鎖やラテンアメリカ諸国への干渉に反対し、自立をめざすラテンアメリカ人民と連帯します。
- ④ミャンマー軍事政権の国民弾圧を糾弾、NLDと国民統一政府と連帯します。弾圧とたたかうミャンマー市民を支援します。

2. すべての国の核兵器に反対し、核兵器禁止条約の拡大をめざす

世界の反核運動と連帯、非同盟諸国に核兵器禁止条約の批准を促します。

3. 東アジアの軍拡競争に反対し、平和の共同体創設にむけて

- ①アメリカによるインド太平洋での軍事同盟強化に反対し、ASEANの包摂的なインド太平洋平和構想を支持します。
- ②東アジア平和共同体の結成をめざして、第9次国際署名運動をすすめます。また署名運動10周年の成果にたって新たな運動形態を発展させ、アジア諸国民との連帯をすすめます。
- ③南西諸島のミサイル基地化に反

対し、非武装化を求めます。

- ④辺野古基地の建設に反対し、沖縄の米軍基地撤去をすすめ、沖縄を東アジア全体の平和のハブにする運動をすすめます。
- ⑤朝鮮半島での軍事挑発と軍事演習の中止を求めます。

4. あらゆる差別に反対し、平等と人権の拡大をもとめる

- ①人種、民族、ジェンダー、LGBTなど差別に反対し基本的人権の擁護、発展に貢献します。
- ②在日外国人労働者との交流と人権保障の拡大にとりくみます。

5. 第19回非同盟首脳会議への参加をめざして

グローバルサウスの動向を深く取材、機関紙や電子版ニューズレター「AALA ニュース」で報道し、世論の関心にこたえとともに、2024年1月にウガンダで開催予定の第19回非同盟首脳会議へのオブザーバー参加をめざします。

II. 「安保3文書」の危険な内容を明らかにし、大軍拡・大增税強行の悪政から国民の命と暮らしを守るたたかいをすすめ、日本を戦争する国にすることに反対し、憲法9条改悪を許さず、民主主義と平和主義を守ろう

- ①憲法9条の明文改憲に反対、憲法違反の新安保法制＝戦争法の実践である「安保3文書」の閣議決定の撤回を求めます。「専守防衛」を投げ捨て先制攻撃が可能な敵基地攻撃能力を保有に反対します。予算増で世界第3位

の軍事大国になることは軍拡競争を過熱させ、アメリカと一体に軍事行動を取れば相手の報復攻撃を受けることは必至です。大軍拡・大增税に反対する立憲野党と市民の共闘を再構築し、発展させます。

- ②今後5年間で43兆円もの大軍拡のための「軍拡財源確保法案」、兵器などの開発・生産基盤を強化するため政府が国内の軍需産業を支援する「軍需産業支援法」に反対します。成立した2023年度予算は総額114兆4000億円であり、「防衛関係予算」10.2兆円で前年度比89%増、歳出の9%が軍事費という異常な大軍拡です。社会保障費の圧縮、中小企業対策費の減額など、国民の暮らしを犠牲にすることに反対します。
- ③共謀罪法は廃止、特定秘密保護法の実施や、言論、報道にたいする政権の弾圧的介入、武器輸出、軍学共同研究に反対し、「土地利用規制法」の施行にも反対します。菅元首相による学術会議会員任命拒否の撤回を要求します。また、「日本学術会議法改定案」については総会の全会一致で勧告を出すに至って、今国会での審議はなくなりました。しかし、政府は学術会議の変質を狙って有識者懇談会を立ち上げました。学術会議を民間団体に格下げし、予算の削減を進めることが予想されます。「戦争する国づくり」を支えるものにかえてしまうことは許されません。
- ④自公政権の歪んだ歴史認識をただし、元「慰安婦」の人権と尊厳の回復を目指す立場から日本軍「慰安婦」についての「河野談話」に基づき日本軍「慰安婦」問題の完全解決を目指します。2015年の日韓両政府の合意の見直しを求める韓国政府の要求に対し日本政府の誠実な対応を求めます。いわゆる「徴用工」問題も含め植民地支配下の朝鮮民衆に及ぼした深刻な被害と人権侵害の歴史的事実にもとづき、冷静な外交交渉を通じて、真摯な反省と謝罪および適切な補償を実現しつつ、問題の完全な解決を求めます。韓国政府は3月7日、「徴用工問題の解決策」（韓国政府傘下の財団が賠償金の支払いを肩代わりする）を発表しました。日本政府が朝鮮半島の植民地支配にお詫びと反省を表明した1998年の「日韓パートナーシップ共同宣言」の精神に立って、被害者の人権尊重の立場から解決されることを求めます。
- ⑤経済産業省の「エネルギー基本計画」（2021年10月）によれば、原発の再稼働を進め、原発20数%、石炭火力19%としています。福島原発事故の現状と環境や人命に及ぼす原発の危険性を内外に発信します。原発の再稼働に反対します。今年（2023年）、日本政府は福島原発で溜まり続けているALPS処理水を海洋に放出すると発表しています。ALPS処理水が生命体と環境に危険な影響を及ぼすことがないという科学的実証データは全く示されていません。政府は、ALPS処理水の海洋投棄を断念し、他の処理方法を探るべきです。原発事故被害者の救済と被災地の完全復興を要求します。原発ゼロ、再生エネルギーの普及に努力します。自給率の向上を求めます。
- ⑥今年、コロナを季節性インフルエンザ並の「5類」に引き下げました。医療体制の充実、医療労働者の働く条件改善、医療職員増、医療機関への経済的補填、困窮する事業者、個人への補償の充実を要求します。
- ⑦政府の教育介入に反対し民主教育・平和教育を進めます。特に、歴史教科書等の採択に対する権力的介入（自由社、育鵬社版中学教科書の押しつけ）、道徳の教科化による教育内容の強制や「教育勅語」の「復権」に反対します。教科書の中身を書き換えさせ、政治的見解を書かせるという圧力が強まっています。教科書展示会に参加し、反動的な教科書の採択に反対します。政府権力が教科書で特定用語の使用を禁止するという学問への冒涇、子どもの学ぶ権利の侵害に反対します。現代世界と未来展望が考えられるような教科書の実現をめざし、教科書ネットとともに検討を進め広めます。小学校の35人学級実現に続き、さらなる少人数化と中高での少人数学級実現を求めます。
- ⑧在日外国人、外国人労働者への人権侵害をゆるさず、生活と権利をまもる運動を進めます。技能実習生制度の改善を求めます。ヘイトスピーチなど他民族蔑視の言動等を許さず、人権を守る取り組みを進めます。2021年に廃案となった「出入国管理及び難民認定法」（入管法）と同様の同法改定案が強行採択されました。施行に反対します。スリランカ人女性の事件の全容解明を求めます。国連人種差別撤廃委員会から優先的改善事項として勧告された朝鮮学校・幼稚園への差別撤廃運動を進めます。
- ⑨労働法制の改悪による、派遣労働の押しつけ、低賃金、長時間労働などに反対し、労働者の生活と権利を守ります。貧困と格差是正を要求します。消費税10%を当面5%に引き下げ、廃止を求めます。75歳以上の高齢者の2割負担の実施、国民健康保険税の大幅引き上げに反対するとともにマクロ経済スライドによる年金の削減を止めさせます。生活を保障する年金制度実現、年金の削減や生活保護など社会保障制度の改悪に反対します。
- ⑩男女平等を促進するために女性差別撤廃4署名（女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める請願、民法改正を求める請願、日本軍「慰安婦」問題の最終解決を求める請願、民法・戸籍法の差別的規定の廃止・法改正を求める請願）に取り組みます。セクハラ、パワハラなど人権侵害根絶、LGBTQ/ジェンダー平等を推進します。

Ⅲ. 核抑止論を正当化した「G7 広島ビジョン」に反対し、核兵器禁止条約の署名、批准を求め、核兵器の廃絶と軍事同盟の撤廃をめざして

- ①唯一の戦争被爆国の国民として被爆者とともに核兵器廃絶の運動に参加します。日本政府と国会にたいし、核兵器禁止条約のすみやかな調印と批准を求めます（現在、署名92カ国、批准68カ国）。全国の自治体での核兵器禁止条約批准を求める意見書採択の取組みに積極的に連帯していきます。非同盟諸国首脳会議のオブザーバー組織として、すべての非同盟諸国に核兵器禁止条約に参加するよう働きかけます。2021年7月広島高裁の「黒い雨訴訟」判決が確定した今、すべての被爆者の救済を求めます。「核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」を進めます。今年11月第2回締約国会議に日本政府がオブザーバー参加することを求めます。核兵器廃絶をめざす運動をさらに広げ、非同盟諸国や世界の人々と連帯して、原発のない社会づくりを、また日米軍事同盟を廃棄して非核・非同盟の日本をめざします。
- ②非同盟諸国や世界の人々と連帯し、国際会議や外国訪問などあらゆる機会を利用し、日米安保条約や在日米軍基地の実態、広島・長崎の被爆の実相を明らかにし、軍事同盟反対や核兵器廃絶での各国人民との連帯と交流を深めます。
- ③玉城デニー沖縄県知事を先頭にした辺野古新基地建設阻止のたたかいに連帯し闘いを進めます。3月30日、沖縄県議会は「日本政府に対話と外交による平和構築の取り組みを求める意見書」を可決しました。デニー知事と沖縄県の、平和を求める諸活動に連帯します。また、沖縄をミサイル配備の前進基地で

はなく平和と対話のハブにすることをめざします。沖縄の闘いを激励し、連帯・支援するツアーなどを、今年3月、5月の「沖縄3島をめぐる平和の旅」の成果を踏まえて、9月にも企画します。

- ④南西諸島での自衛隊基地の強化に反対し、中止を求めます。横田基地や岩国基地をはじめ在日米軍基地の機能強化に反対し、撤去を求めます。都内各地や米軍基地の周辺自治体で検出された、高濃度のPFAS（有機フッ

素化合物）については横田基地や米軍基地への立ち入り調査を求めます。沖縄普天間基地でのMV22オスプレイの危険な訓練、横田基地へのCV22オスプレイの配備増、低空飛行訓練など、日本全土での、国民の命と生業を脅かす訓練に強く反対します。厚木基地、木更津の整備基地撤廃を求めます。日本各地の反基地闘争の支援と交流を進めます。1960年に締結された「日米地位協定」改定を求めます。鹿児島県種子島、馬毛島への自衛隊基地建設に反対し、撤去を求めます。ジブチの自衛隊基地強化に反対し撤去を強く求めます。武器見本市開催に反対します。

Ⅳ. 各国の市民レベルの連帯・交流を重視し、非同盟諸国の訪問や交流を企画し、進めます

- ①各国の平和を求める市民社会・民間組織との連帯を強化し、学者・研究者・運動家の交流を広げ、学習と研究活動を重視します。
- ②ASEAN諸国をはじめ世界各国への訪問ツアーを、日本 AALA 並びに各都道府県 AALA は引き続き企画し、一致した課題での市民レベルの交流を継続します。外国訪問の時には戦争するな!どの国も」国際署名を持参し、広げます。
- ③各国の駐日大使館との懇談、イベント参加、文化を交流し、日本 AALA の歴史・方針・運動

を説明し、一致する課題で協力します。なお、都道府県 AALA が、外国の組織、駐日外国大使館などと交流を深めたり、海外ツアーの実施に当たっては必ず本部事務局に連絡します。

- ④欧米の平和・民主勢力、市民社会、また在日外国人との交流も重視し積極的に展開し相互理解と友好を深めます。
- ⑤日本 AALA ならではの文化活動や国内外ツアーなどを重視し、AALA の魅力を広めます。2024年なかばに「台湾の市民と交流するツアー」を企画します。

Ⅴ. 運動の前進のために組織の拡大強化、財政の確立に努力します

1. 次期大会（2025年）は日本 AALA 結成 70 周年です。早期に 5000 人会員にして、情勢を切り開き、世代継承の出

来る組織への前進をめざします。また、全ての都道府県に組織を確立し強化します

(1) 世界の連帯運動、平和と民主主義、生活と諸権利を守る運動に確信をもち、AALAの特徴を生かした活動を広めます

- ①複雑化する世界の情勢や展望について学ぶため、学術研究部を中心に学習と研究や交流の機会を設定します。ASEANをはじめ非同盟運動こそ21世紀の歴史を動かす本流であることを学び、広めます。秋庭稔男著『私と日本 AALA の60年』、『21世紀を動かす非同盟運動』、『東アジアを戦争のない地域に』（ASEANブックレット）の学習と普及を更に努めます。各都道府県 AALA はオンラインも含む講演会、学習会を企画し、出来るだけ日本 AALA と他の友好団体の共催で進めます。
- ②第9次「国際署名」活動を ASEAN リーフレット、ASEAN ブックレットを使いながら進めます。署名活動推進にあたっては国連憲章、バンドン10原則や非同盟運動、「平和・協力・繁栄の東アジア共同体」づくりの学習をすることが大事です。
- ③若者・女性を結集できる学習会やつどい、AALA カフェの取組みを各都道府県 AALA で企画します。出来るだけ未会員に参加を呼びかけます。
- ④平和・友好・連帯などの課題で国際友好団体や各種団体との交流・共同を発展させます。

(2) 会員を増やすための行動と教訓を交流し、励ましあって取り組みます

- ①次のような基本的手立てと創意を生かして会員の拡大に取り組みます。
 - i. 会員を増やし、活動の活性化を図り、組織の継承の意義を話し合います。そのうえで常に対象者を明かにし、加入書を

常に携帯し、気軽に「加入しませんか」と訴えます。

- ii. 都道府県内の主要な労組、団体、政党などの団体会員を増やすとともに、各種の団体役員には会員になっていただくように働きかけます。
 - iii. 職場、地域、学園などに支部を結成し、支部内での交流・親睦を深め、会員増やしに取り組みます。事務局(組織部)作成の「入会のご案内」を活用します。
 - iv. 特に若者、女性の加入に力を入れ、組織を活性化します。技術革新が進む今、それらの特技を持つ若い世代に加入を勧めます。SNSを活用して若者の運動を進めます。
 - v. 会員増やしを組織的に進めるため組織部(係)を複数人で作ります。
- ②多様な企画で日本 AALA の活動を思い切って広い層に広げます。会員が必要な外国語習得、また研究を深められるように援助します。
 - ③本部事務局(組織部)は「わくわくニュース」を随時発行し、会員増やしの経験交流を行います。すべての県に AALA の組織をつくります。

2. 組織運営においては様々な意見、異なる意見等を尊重しあって進めます

大きく動いている世界の動向をめぐって、AALA の中でも様々な認識や見解の違いが生じることは避けられません。私たちは国際連帯組織として、大いに闊達な議論をすることが大切なことであると考えています。その際、異なる意見等に対しても相互理解が深まる方向で節度ある態度が求められます。この点を十分に留意して会の運営に努めます。

3. 連帯運動を支える財政の充実と事務局体制の強化、各部

の活動の充実に努力します

- ①運動の前進と事務局体制を支えるのは財政の一層の充実と強化です。100%会費の納入をめざし、各都道府県 AALA は会計実務体制を作り納入を促進します。各県 AALA は、役員会で「会費が活動を支える根幹」であることを協議・確認し、会費の請求を定期的に粘り強く行います。長期・高額滞納会員への「納入を求める」継続した取組みを進めます。また会員・読者の拡大によって財政を豊にします。各種の物資や AALA 発行の出版物の販売を促進し財政の強化に努めます。国際活動の展開に当たってはカンパ等でも財政を確保します。
- ②専門部の改善と充実をはかります。常任理事・理事は個々の希望に基づき、いずれかの部に所属するように努め、運動の前進にあたります。各部の会議を定期的に開催し、活動の改善を進めます。
- ③情報・宣伝の時代にふさわしく対応できるよう各専門部と事務局が連携を強めます。機関紙の改善、「AALA ニュース」を含むホームページの一層の充実と活用に努めます。
- ④都道府県組織の代表・事務局長・希望者などが参加する会議・学習会(全国学習交流集会)などを多様な形で開催し、活動方針の具体化、経験交流と運動を前進させるために教訓を学びあいます。2024年後半に開催を予定します。

政府による 日本学術会議の改変は許されない

山本富士夫（日本 AALA 常任理事・福井大学名誉教授）

私は、日本 AALA 定期大会で「政府による日本学術会議の改変は許されない」という発言をしました。それは、私が去る4月17日～18日に日本学術会議（以下、略して SCJ=Science Council of Japan: 学術会議）庁舎で開催された第187回総会を傍聴し、その後も情報収集してきたことに基づいています。

その総会での最も重要な議題は、「学術会議の在り方に関する政府方針への対応（会員任命問題への対応を含む）」でした。会員による白熱した議論の結果として、4月18日昼に、政府への「勧告」と「声明」が発出されました。「勧告」は次の通りです。

政府は、現在、立案中の日本学術会議法改正案の第211回国会（通常国会）への提出をいったん思いとどまり、日本学術会議のあり方を含め、さらに日本の学術体制全般にわたる包括的・抜本的な見直しを行うための開かれた協議の場を設けるべきである。

総会で梶田隆章会長（10月に会長が交代し、新会長は光石衛氏）は、開会挨拶で「今回の総会は、学術会議法政府案の閣議決定前の議論になる」との危機感を表明し、「我が国のノーベル賞受賞者・フィールズ賞受賞者から『日本学術会議法改正につき熟慮を求めろ』という声明とそれに賛同するという61名の世界の自然科学系ノーベル賞受賞者の連名による声明の二つが発出（2023.4.13）されたとの紹介」がありました。会場から大きな拍手が送られました。

4月の総会に出席した内閣府の笹川武室長が「日本学術会議法の一部を改正する法律案（検討中）」を説明しました。これに対し会員

から出された質問の中で私にとって印象深かったものを紹介します。

(1) 2020年10月1日の日本学術会議第25期発足にあたり、第24期に推薦された第25期-第26期会員候補者のうち6人が、菅義偉前首相によって任命されなかったが、その理由は何か？

（室長の回答）菅前首相が回答することであり、私は回答できない。（笑）

(2) 政府案の選考諮問委員会について

(2-1) 選考諮問委員会を置くことは、SCJへの人事介入ではないか？

(2-2) 選考諮問委員会はSCJからの候補者を拒否し、首相に

よる会員任命拒否の危惧がある。

(2-3) 選考諮問委員の選考における透明性には疑問がある。

(2-4) SCJが持つ学術の専門性と多様性が損なわれる。

(2-5) 「CSTI（総合科学技術・イノベーション会議：議長＝総理大臣）が選定する」とするこの項目は、削除されるべきである。

以上の質問の根本的背景には、SCJは「学問の自由を守る」とことと「軍事研究に加担しない」という過去の声明があります。

現在、上記の「選考諮問委員会」とは別称の「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会」が組織され、SCJのあり方等の議論が始まっています。その議事録はインターネットで公表されていますが、私たちはその議論を十分注意深く監視し、「政府によるSCJの改変を許してはならない」と訴えるべきだと思います。

許せない OSA（政府安全保障能力強化支援法） 「同志国」に今年度20億円予算化

山本翠（愛媛県 AALA 事務局長）

日本政府はこれまで、政府開発援助（ODA）を行い、東アジアをはじめとする開発途上国の経済社会の発展に大きく貢献してきました。6月に8年ぶりに改定された開発協力大綱では、巨額の投資で影響力を強める中国を念頭に、戦略的な支援で東南アジア諸国や南半球を中心とした新興・途上国などへの関与を深める狙いを持った開発援助を行います。「非軍事的協力」は堅持するとしています。

しかし、政府は8月、国会での審議も尽くさないまま、政府安全保障能力強化支援（OSA：Official Security Assistance）

＝「同志軍支援」制度をつくり、今年度20億円を計上したと報道されました。この制度は「同志国」の安保能力を強化し、日本にとって望ましい安保環境をつくるという名目で、他国の軍などに防衛装備品の提供、警戒監視レーダーや船舶通信システムの提供を想定。現在は「防衛装備移転三原則」があるため、殺傷能力のある武器は原則提供できませんが、自民党・公明党の間で三原則見直しの議論が進められています。

政府安全保障能力強化支援法（OSA）の対象国は原則として途上国で、今年の候補は、フィリピン、マレーシア、バングラデシュ、

フィジーとされており、フィリピンやマレーシアに警戒監視レーダーの提供が予定されています。防衛費（軍事）支援という、重大な決定を国民にも殆ど知らせず国会での審議も殆ど尽くさないまま予算化し、防衛装備の無償援助することは明らかに憲法違反です。国民が物価高に苦しみ、社会保障

の削減も意図されるなかの軍備増強に加えて、ASEANの国々を分断し、日米の戦争政策に巻き込む意図が明らかではないでしょうか。日・米・韓軍で日常的に中国、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を睨んでの大掛かりな軍事演習を行う事にも合意しており、新たな戦争前夜をつくり出しています。

また、国内の軍需産業への支援も決め、国民の目から見れば、まさに政・財・官・軍あげて軍事国家に突き進んでいる日本。OSAで、軍事品支援を無償で行うと決定し、日本の軍需産業を支援することは、アジアと世界平和にクサビを打ち込むものであり、激しい怒りを禁じ得ません。

秋庭稔男さんを偲ぶ会を開催

日本 AALA 元代表理事の秋庭稔男さんが2020年2月19日、94歳で逝去されてから3年半が経ちました。翌年、準備した「偲ぶ会」はコロナ渦の中で中止せざるを得なくなり、2年余りが経過しました。そこで、この度、第56回定期大会参加者の交流もかねて、大会会場で1日目終了後「偲ぶ会」が開かれました。

会は、吉田万三代表理事の開会の言葉で始まり、黙祷を捧げました。続いて、献杯を北海道 AALA 理事長の伊藤憲夫さんの発声で行いました。伊藤さんは1965年頃から秋庭さんとともに、日本 AA 連帯委員会の活動に参加され、ベトナム戦争反対、ベトナム人民支援の活動を

されたこと、ニカラグアのサンディニスタ民族解放戦線の闘いを支援したことなど、秋庭さんと歩んでこられた思い出を話されました。

会食に入ってから、田中靖宏代表理事が、秋庭さんの足跡をたどる映像をスクリーンに映しながら話をされました。そのあと、会場からは、多くの方がマイクを取って日本 AALA の運動を牽引された秋庭さんとの思い出を語り、参加者の交流が行われました。

最後に、秋庭稔男さんのご長男、俊一さんから、偲ぶ会のお礼とご自分も日本 AALA で活動していくというお話があり、宮城恭子代表理事の閉会のあいさつで終わりました。

献杯をする伊藤憲夫さん（右）
あいさつする秋庭俊一さん（下）



抗議文

ガザ封鎖とインフラ停止に抗議する

2023年10月16日 日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

イスラム武装組織ハマスへの報復攻撃を強めるイスラエルは、封鎖しているガザ地区への燃料、水、電気の供給を停止すると宣言しました（12日国防相の言明）。すでに電力の供給がストップしたと報じられ、空爆による死傷者と合わせ、閉じ込められているパレスチナ人220万人の生命が危ぶまれています。

イスラエル国防相は、人質が解放されるまで供給を再開しないと述べ、今度の措置をハマスによる市民攻撃と人質にたいする懲罰であることを明言しました。しかしハマス武装集団の攻撃に責任を負っていない一般市民の命を脅かし奪うことは、国際法が禁じる「集団的懲罰」の戦争犯罪であり、断じてゆるされません。

もともとイスラエルによるパレスチナ軍事占領は、国際法違反、その上狭い地域に多数の市民を閉じ込めて自由を奪い、生活手段を制限していること自体、国際法上も人道上も許されない措置です。

イスラエルはガザ市民の「大量虐殺」につながるインフラの供給の停止を直ちにやめて再開し、ガザの封鎖を解除するよう求めます。

抗議先

駐日イスラエル大使館

特命全権大使 ギラッド・コーヘン様

〒102-0084 東京都千代田区二番町3番地

FAX：03-3264-0791



AALAと教育と人権

私にとって、AALAと鈴木恭二先生はピッタリ重なる、切っても切れない関係にあります。私は3年間の臨時教員を経て正式採用となり前橋市の小学校に配属されました。その年の10月に群馬県教職員組合前橋支部の組合員となりました。

その当時、教職員組合前橋支部長をしていたのが鈴木恭二先生でした。その当時の前橋支部は、千数百人の組合員が組織された支部でした。私は鈴木支部長のもと教育文化部長、書記次長、書記長と

して組合活動のイロハを学ばせていただきました。

私は臨時教員の頃に群馬作文の会に入会し、「生活綴り方教育」を知り、仲間から学ぶ中で「子どもに寄り添う」とか「人の成長とは」など、人間の発達や社会との関わりについて考えるようになっていたのですが、鈴木先生も群馬作文の会の仲間でもありました。

鈴木先生は、とても人懐こい目をされていて、私を「きよちゃん」と親しげに呼ぶのでした。子どもに対しての優しさ溢れる人でしたが、不当な事や不正な権力に対しては毅然と対峙し、教育委員会等との交渉の時には頼りになる先生でした。

そんな、ともに活動する鈴木先生からAALAを紹介され誘われたのですから、断る理由が見つかりませんでした。鈴木先生は群馬AALAの中心となって活動されていた人でした。あれから40年近く過ぎ去ったこととなります。

その当時の記憶に刻まれているのは、ニカラグアの闘いの支援です。鈴木先生がマラゴジベというコーヒーの物資販売を繰り返していたことが懐かしく思い出されます。「民族自決権」という言葉を知ったのはニカラグアの闘いの支援からでした。

教室で子どもたちと学ぶこと。教職員組合や民間教育サークルで教育実践を鍛え合い、平和について学び行動すること。労働者としての権利について学び行動すること。AALAの活動で学ぶこと。これらは活動の場面こそ異なりませんが、その芯を貫くものは同じであり、違和感なくピッタリと重なるものでした。一言で表せば「人権」を守るということ。

人権や平和、そして世の中の進歩は与えられるものではなく、民衆が団結と知恵を集めて闘って掴み取るもの。AALAの活動はそれを学ばせてくれるものです。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階

電話：03(6453)7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX：03(6453)7298 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料別63円）

